

令和4年度 決算状況						令和2年国調 平成27年国調 人口増減率	15,916人 17,278人 -7.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅳ－2			
						面人口密度	422.86km <sup>2</sup> 38人	令5.1.1 令4.1.1 増減率	15,329人 15,445人 -0.8%	15,167人 15,315人 -1.0%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		3030					
歳入の状況（単位：千円・％）											第1次	1,082 14.8 15.8				北海道		当別町	地方交付税種地	2－3	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		第2次	1,300 17.8 18.8				区分		令和4年度（千円）	令和3年度（千円）		
						区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 中産× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	第3次	4,932 67.4 65.4				収支状況		歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 実質収支 単年立収金 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	15,137,000 20,128,728 14,848,364 288,636 2,201 18,300 286,435 410,615 -124,180 148,353 88,360 213,298 - 88,345 12,677 -124,165 348,974		
						区		収入済額	構成比	超過課税分					一般職員 うち消防職員 うち技能労務職員 教育公務員 臨時職員 等合計		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
						内訳								一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
						内訳								議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×		し尿処理× ごみ処理× 火葬場× 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	市区町村長 副市長 教育長 議会議長 議会副議長 議会議員	1 1 1 1 1 13	6.04.01 6.04.01 6.04.01 6.04.01 6.04.01 6.04.01	8,500 7,000 6,100 3,100 2,600 2,400	
						内訳															
性質別歳出の状況（単位：千円・％）						目的別歳出の状況（単位：千円・％）						区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)						
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額（A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費	（A）の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,021,251	1,925,234						
人件費		1,597,581	10.8	1,436,439	1,427,172	22.8	議会費		111,075	0.7	-	111,075	基準財政需要額	5,616,497	5,592,161						
うち職員給料		953,576	6.4	890,840	-	-	総務費		4,487,070	30.2	19,332	1,222,661	標準税収入額等	2,526,772	2,396,812						
扶助費		1,064,966	7.2	248,424	246,223	3.9	民生費		2,758,312	18.6	6,611	1,427,850	標準財政規模	6,201,822	6,340,320						
公債費		1,018,257	6.9	997,420	997,420	16.0	衛生費		979,600	6.6	1,408	579,477	財政力指数	0.36	0.37						
内元利償還金		954,997	6.4	934,160	934,160	14.9	労働費		9,361	0.1	-	9,361	実質収支比率(%)	4.6	6.5						
訳一時借入金		63,204	0.4	63,204	63,204	1.0	農林水産業費		862,780	5.8	33,765	318,832	公債費負担比率(%)	12.7	12.2						
（義務的経費計）		3,680,804	24.8	2,682,283	2,670,815	42.7	商工費		169,342	1.1	30,244	137,481	健全実質赤字比率(%)	-	-						
物件修費		1,899,268	12.8	870,196	844,337	13.5	土木費		2,164,104	14.6	663,987	1,488,162	断全連結実質赤字比率(%)	-	-						
維持補修費等		851,085	5.7	782,428	583,796	9.3	消防費		541,118	3.6	-	541,118	比率実質公債費比率(%)	10.0	9.7						
補助費		3,719,349	25.0	1,488,077	1,026,046	16.4	教育費		1,747,345	11.8	1,074,595	720,712	率化将来負担比率(%)	37.4	46.9						
うち一部事務組合負担金		544,829	3.7	544,827	498,832	8.0	災害復旧費		-	-	-	-	積立金高	850,840	850,825						
繰出金		1,252,509	8.4	1,097,564	864,742	13.8	公債費		1,018,257	6.9	-	997,420	現在金高	1,256,562	1,259,430						
積立金		1,566,144	10.5	290,936	-	-	諸支出金		-	-	-	-	特定目的	3,825,381	3,257,335						
投資・出資金・貸付金		49,263	0.3	63	63	0.0	前年度繰上充用金		-	-	-	-	地方債現在高	11,515,038	11,677,728						
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		14,848,364	100.0	1,829,942	7,554,149	債務負担行為額 (支出予定額)	114,101	170,838						
投資的経費		1,829,942	12.3	342,602	経常経費充当一般財源等計		繰公計		1,468,154	会	国	実	質	収	支	35,994					
うち人件費		50,378	0.3	50,378	5,989,799千円		営下水道		421,000	計	民	再	差	引	収	支	11,318				
内うち補助		1,164,605	7.8	53,186	95.8％（97.0％）		事上水道		215,645	の	健	加	入	世	帯	数	（世帯）	2,290			
うち単独		662,669	4.5	289,148	（減取補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）		業工業用水道		-	状	保	被	保	険	者	数	（人）	3,599			
災害復旧事業費		-	-	-	歳入一般財源等		等交通		183,154	況	事	被	保	険	者	数	（人）	108			
失業対策事業費		-	-	-	7,842,785千円		出その他		648,355	業	險	保	險	給	付	費	363				
歳出合計		14,848,364	100.0	7,554,149									徴収率・計	99.1	96.6	99.1	96.9				

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）